

事業の概況（連結）

2023年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務やファンドの運営・管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2023年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、個人消費や設備投資の持ち直しが続いたほか、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、原材料高の影響などを受けつつも、個人消費の回復が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2023年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は減少したものの、法人預金や公金預金の増加により前年同期比70億65百万円増加の1兆4,697億90百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比245億75百万円増加の1兆1,309億64百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比316億8百万円減少し、3,345億67百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）や有価証券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億87百万円増加の20億56百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増益などにより、前年同期比2億45百万円増加の11億97百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	10,719百万円	12,088	11,001	21,220	21,844
連結経常利益	1,969百万円	1,769	2,056	2,612	2,238
親会社株主に帰属する中間純利益	1,360百万円	952	1,197	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	2,042	1,280
連結中間包括利益	2,229百万円	△ 2,784	△ 334	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 1,771	△ 3,409
連結純資産額	81,666百万円	74,443	73,046	77,446	73,601
連結総資産額	1,763,802百万円	1,669,868	1,638,197	1,702,148	1,605,289
1株当たり純資産額	8,580.83円	7,798.31	7,605.75	8,130.54	7,705.97
1株当たり中間（当期）純利益	144.33円	100.79	126.16	216.51	135.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	142.57円	99.52	124.65	213.80	133.62
自己資本比率	4.59%	4.41	4.42	4.51	4.54
連結自己資本比率（国内基準）	9.06%	8.87	8.54	9.04	8.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069百万円	△ 52,711	37,014	△ 4,192	△ 139,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,317百万円	△ 32,082	△ 9,757	10,626	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301百万円	△ 296	△ 294	△ 592	△ 589
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	268,352百万円	152,652	131,330	237,742	104,368
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	853〔463〕人	824〔433〕	810〔405〕	838〔453〕	813〔423〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。
なお、当行は、国内基準を採用しております。